

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成14年度 実 績	億円 10,130	億円 1,935	億円 2,169	億円 6,722	億円 20,956	億円 16,852	億円 3,719	億円 138	億円 20,709	億円 247	億円 86,747
[時価ベース]			[ 1,757 ]		[ 20,625 ]					[ Δ84 ]	[ 86,986 ]
将来見通し (平成11年財政再計算)	10,534	1,908	3,393	6,764	22,599	17,363	3,943	34	21,340	1,259	87,141
主 な 契 因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り			・年金改定率					
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
実績	平成13年度末	千人 1,110	千人 857	千人 586	千人 42	千人 9	千人 220	千人 0
	平成14年度末	1,102	879	594	48	9	228	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		1,122	906	572	84	12	238	0
主な要因		・定員削減						

		新規加入者数	新規裁定者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
平成14年度 実績		千人 45	千人 37	千人 15	千人 6	千人 0	千人 15	千人 0
将来見通し (平成11年財政再計算)		53						
主な要因								

		脱退者数	失権者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
平成14年度 実績		千人 54	千人 24	千人 16	千人 1	千人 0	千人 7	千人 0
将来見通し (平成11年財政再計算)		53						
主な要因								

特記事項	
統計調査の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。</li> <li>・新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</li> </ul>

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数	対前年伸び率	注1 支出額	追加費用
	注2	注2	千人	%	千人	%	億円	億円
平成 10 年度	1.92	2.94	1,111	—	579		17,390	6,062
平成 11 年度	1.91 ( 1.95 )	2.83 ( 2.91 )	1,106	△ 0.4	580 ( 566 )	( — )	17,740	5,807
平成 12 年度	1.89 ( 1.94 )	2.73 ( 2.80 )	1,119	1.2	592 ( 578 )	( 2.1 )	18,252	5,612
平成 13 年度	1.85 ( 1.90 )	2.61 ( 2.68 )	1,110	△ 0.8	601 ( 586 )	( 1.4 )	18,482	5,400
平成 14 年度	1.81 ( 1.85 )	2.53 ( 2.60 )	1,102	△ 0.7	610 ( 594 )	( 1.5 )	18,636	5,326

注 1 : 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注 2 : 年金扶養比率、補正した年金扶養比率の ( ) 内は、年度末老齢・退職年金受給者数を用いて算出したものである。  
年度末老齢・退職年金受給権者数の ( ) 内は、年度末老齢・退職年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数	対前年伸び率	注 支出額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成 12 年度	1.97	2.81	1,122	—	570	—	18,499	5,540
平成 13 年度	1.96	2.75	1,122	0.0	571	0.2	19,044	5,432
平成 14 年度	1.96	2.70	1,122	0.0	572	0.2	19,398	5,319
平成 15 年度	1.96	2.64	1,122	0.0	573	0.7	20,056	5,202
平成 16 年度	1.94	2.57	1,122	0.0	577	0.7	20,755	5,081

注 : 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤+⑦+⑧+⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 (注1) 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	賃金上昇率 (注3) %	物価上昇率 %
平成10年度	19.45	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	0.9	0.6
平成11年度	20.32	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	0.7	△0.3
平成12年度	20.89	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△0.7
平成13年度	21.54	13,107	54,583	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△0.7
平成14年度	22.12	13,332	54,065	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△1.7	△0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤+⑦+⑧+⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入 億円	賃金上昇率 %	物価上昇率 %
平成12年度	22.03	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	22.44	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	22.58	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	23.22	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	23.93	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\text{③}+\text{④}+\text{⑤}$ $-\text{⑥}-\text{⑦}$ $-\text{⑧}-\text{⑨}$	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注2)	国庫 ・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用 (注4)	基礎年金 交付金	制度間 調整交 付金	賃金上昇率 (注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	18.51	9,693	52,368	15,295	3,075	202	1,157	5,344	2,201	177	0.9	0.6
平成11年度	18.96	10,019	52,854	15,371	3,288	77	1,227	5,283	2,156	52	0.7	△0.3
平成12年度	19.24	10,453	54,319	15,539	3,535	25	1,309	5,254	2,083		1.6	△0.7
平成13年度	19.80	10,809	54,583	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△0.7
平成14年度	20.47	11,068	54,065	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△1.7	△0.9

注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4：追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\text{③}+\text{④}+\text{⑤}-\text{⑥}-\text{⑦}-\text{⑧}$	標準報酬総額	厚生年金 相当部分 の給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 ・ 公経済負担 (注2)	追加費用 (注2)	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	20.89	11,078	53,017	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成13年度	21.26	11,618	54,638	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成14年度	21.39	11,989	56,046	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成15年度	21.98	12,647	57,527	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成16年度	22.61	13,336	58,984	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	総額		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	(注3)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 10 年度	15.54	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	0.9	0.6
平成 11 年度	16.17	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成 12 年度	16.56	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△ 0.7
平成 13 年度	17.14	13,107	54,583	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成 14 年度	17.54	13,332	54,065	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	総額		拠出金		公経済負担		交付金	等収入		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	17.62	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	17.88	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	17.89	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	18.39	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	18.98	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+⑤}{-(⑥-④) \times 1/3} - ⑦-⑧-⑨$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注2)	国庫 ・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用 (注4)	基礎年金 交付金	制度間調整交付金	賃金上昇率 (注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	14.59	7,643	52,368	15,295	3,075	202	1,157	5,344	2,201	177	0.9	0.6
平成11年度	14.81	7,827	52,854	15,371	3,288	77	1,227	5,283	2,156	52	0.7	△0.3
平成12年度	14.91	8,096	54,319	15,539	3,535	25	1,309	5,254	2,083		1.6	△0.7
平成13年度	15.40	8,403	54,583	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△0.7
平成14年度	15.89	8,588	54,065	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△1.7	△0.9

注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4：追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+⑤}{-(⑥-④) \times 1/3} - ⑦-⑧$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 ・ 公経済負担 (注2)	追加費用 (注2)	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	16.49	8,741	53,017	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成13年度	16.71	9,131	54,638	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成14年度	16.70	9,360	56,046	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成15年度	17.15	9,868	57,527	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成16年度	17.66	10,416	58,984	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④+⑥+⑦+⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 (注1) 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	賃金上昇率 (注3) %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成 10 年度	80.79	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	9,881	2,728	0.9	0.6	3.44
平成 11 年度	85.08	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	9,957	2,666	0.7	△ 0.3	3.27
平成 12 年度	89.34	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		10,206	2,499	1.6	△ 0.7	3.01
平成 13 年度	95.17	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104	0.2	△ 0.7	2.42
平成 14 年度	97.24	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169	△ 1.7	△ 0.9	2.45

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④+⑥+⑦+⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	賃金上昇率 %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成 12 年度	88.15	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		9,964	3,285	2.5	1.5	4.00
平成 13 年度	90.07	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		10,269	3,342	2.5	1.5	4.00
平成 14 年度	90.87	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		10,534	3,393	2.5	1.5	4.00
平成 15 年度	94.16	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		10,754	3,434	2.5	1.5	4.00
平成 16 年度	92.10	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		11,851	3,473	2.5	1.5	4.00

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。



○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④+⑥+⑦+⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	7.75	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	78,942	0.9	0.6	3.44
平成11年度	7.57	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	81,337	0.7	△0.3	3.27
平成12年度	7.33	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		83,189	1.6	△0.7	3.01
平成13年度	7.31	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951	0.2	△0.7	2.42
平成14年度	7.23	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500	△1.7	△0.9	2.45

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④+⑥+⑦+⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	7.11	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		82,984	2.5	1.5	4.0
平成13年度	6.90	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		84,542	2.5	1.5	4.0
平成14年度	6.79	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		85,882	2.5	1.5	4.0
平成15年度	6.52	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		87,141	2.5	1.5	4.0
平成16年度	6.23	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		87,957	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。